

[9] モンテネグロ

1. ODAの概略

我が国は、そもそも 2006 年 6 月にモンテネグロが独立する以前より、当時のユーゴスラビア連邦共和国（2003 年に「セルビア・モンテネグロ」に国名変更）に対しては、1998 年度から草の根無償資金協力を開始し、2000 年にはミロシェビッチ体制の崩壊や同連邦共和国における民主政権の誕生を受けて、緊急無償を実施したほか、2001 年の支援国会合において無償資金協力などの実施を表明して、同国に対する本格的な二国間援助を開始していた経緯がある。2006 年にモンテネグロが独立・独立して以降も、引き続き無償資金協力および技術協力を通じた支援を行ってきたが、同国の経済成長に伴い、一般プロジェクト無償資金協力は 2010 年度で終了した。現在は、技術協力と草の根・人間の安全保障無償による支援を実施している。

2. 意義

モンテネグロは、2006 年の独立以降、EU および NATO 加盟に向けて取り組んでいるが、2009 年の世界金融危機およびそれに続く欧州債務危機で悪化した財政赤字、経済成長の鈍化など解決すべき課題を抱えている。我が国として、このような同国の安定に向けた努力を支援していくことは、同国のみならず、西バルカン地域の安定にとっても重要である。

3. 基本方針

産業界の活性化に向けた投資環境の整備や環境保全といった我が国の優れた技術と知見を活用できる分野を中心に、モンテネグロの安定および持続的成長に向けた取組の促進を支援する。

4. 重点分野

（1）市場経済化

モンテネグロの投資環境整備に向けて、中小企業振興・観光開発などの分野において、技術協力を通じた支援を行う。

（2）医療・教育

人間の安全保障の観点から、主に草の根・人間の安全保障無償を通じて、医療機材の整備や初等教育施設の修復などを行う。

（3）環境

モンテネグロでは環境対策が遅れていることから、我が国の有する優れた技術と知見をできるだけ活用しつつ、主に技術協力を通じて、同分野における人材育成を支援する。

5. 2012 年度実施分の特徴

技術協力については、民間セクター開発分野で、セルビアおよびボスニア・ヘルツェゴビナを含む広域案件として、技術協力プロジェクト「西バルカン地域における中小企業メンターサービス構築・普及促進プロジェクト」を開始した。草の根・人の安全保障無償については、地方の初等教育施設（幼稚園、小学校）の改修、医療機関における救急車両や医療機材の整備、上水管の修復専用車両の整備を実施した。

6. その他留意点・備考

西バルカン諸国は共通の開発課題を抱えていることから、域内のほかの国における我が国の支援状況を踏まえ、効率的・効果的な案件形成および支援の実施を図る。

表－1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口 (百万人)		0.62	0.61
出生時の平均余命 (年)		74.54	74.34
G N I	総 額 (百万ドル)	4,290.31	—
	一人あたり (ドル)	6,810	—
経済成長率 (%)		3.2	—
経常収支 (百万ドル)		-791.18	—
失 業 率 (%)		19.7	—
対外債務残高 (百万ドル)		2,093.21	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	1,929.84	—
	輸 入 (百万ドル)	2,919.28	—
	貿易収支 (百万ドル)	-989.44	—
政府予算規模 (歳入) (百万ユーロ)		—	—
財政収支 (百万ユーロ)		—	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		48.1	—
債務残高 (対輸出比, %)		115.3	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		5.0	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		6.2	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		2.0	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		124.42	—
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		13.81	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2004 年 3 月)	
その他の重要な開発計画等		—	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典 (ページix～)」参照。

- 注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。
 2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。
 3. WDI出典データは、すべて旧セルビア・モンテネグロの値となっている。

表－2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	162.64	—
	対日輸入 (百万円)	394.67	—
	対日収支 (百万円)	-232.03	—
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		1	—
モンテネグロに在留する日本人数 (人)		12	—
日本に在留するモンテネグロ人数 (人)		11 ^{注1)}	—

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典 (ページix～)」参照。

- 注) 1. セルビア・モンテネグロ (当時) 出身の31人を含まない。

モンテネグロ

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		8.8(2010 年)	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)		2.2(2005 年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)		98.4(2010 年)	—
	初等教育純就学率 (%)		93.7(2012 年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)		100.3(2012 年)	—
	女性識字率（15～24歳） (%)		99.3(2010 年)	—
	男性識字率（15～24歳） (%)		99.4(2010 年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり） (人)		5.5(2012 年)	15.2
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり） (人)		5.9(2012 年)	17.0
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり） (人)		8(2010 年)	8
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)		—	—
	結核患者数（10万人あたり） (人)		17(2011 年)	—
	マラリア患者報告件数（推定数含む） (件)		—	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	98.0(2011 年)	97.4
		衛生設備 (%)	90.0(2011 年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		10.2(2011 年)	—

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)
出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

表－4 我が国の対モンテネグロ援助形態別実績（年度別）

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	—	0.28	3.34 (3.33)
2009年度	—	6.61	0.67 (0.67)
2010年度	—	0.30	0.25 (0.24)
2011年度	—	0.28	0.15 (0.15)
2012年度	—	0.39	0.19
累 計	—	38.22	7.22

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

モンテネグロ

表－5 我が国の対モンテネグロ援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2008 年	-1.28	0.60	2.54	1.85
2009 年	-	0.08	2.42	2.50
2010 年	-	0.22	0.65	0.87
2011 年	-	4.60	0.07	4.67
2012 年	-	0.92	0.23	1.14
累 計	-1.28	9.16	7.25	15.13

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、モンテネグロ側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対モンテネグロ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2007 年	ポーランド 13.23	米国 11.69	フランス 6.52	スウェーデン 5.58	ノルウェー 4.18	3.92	59.56
2008 年	ドイツ 14.92	フランス 9.94	米国 9.12	イタリア 5.78	ルクセンブルク 4.89	1.85	64.67
2009 年	ドイツ 13.48	米国 7.38	ルクセンブルク 4.52	イタリア 4.17	ノルウェー 3.91	2.50	47.04
2010 年	ドイツ 13.75	ルクセンブルク 6.79	米国 6.75	スペイン 4.51	ノルウェー 3.51	0.87	42.47
2011 年	米国 6.45	日本 4.67	ドイツ 4.08	ノルウェー 2.85	ルクセンブルク 2.83	4.67	26.18

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対モンテネグロ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2007 年	EU Institutions 31.57	IDA 7.74	GFATM 1.59	UNHCR 1.26	UNDP 1.02	0.93	44.11
2008 年	IDA 15.42	EU Institutions 9.50	GFATM 1.61	UNDP 1.46	UNHCR 1.36	2.58	31.93
2009 年	EU Institutions 14.97	IDA 5.06	UNDP 1.17	UNHCR 1.13	UNICEF 0.78	0.22	23.33
2010 年	EU Institutions 13.70	IDA 3.12	OSCE 2.84	GEF 1.52	GFATM 1.48	2.67	25.33
2011 年	EU Institutions 74.72	IDA 4.24	OSCE 2.90	UNHCR 2.76	GFATM 1.70	1.93	88.25

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

モンテネグロ

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－4の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	な し	0.28億円 草の根・人間の安全保障無償（3件）（0.28）	3.34 億円（3.33億円） 研修員受入 10人（10人） 調査団派遣 4人（4人） 留学生受入 3人
2009年度	な し	6.61億円 ポドゴリツァ市上水道システム緊急修復計画（5.96） モンテネグロ国立劇場音響及び視聴覚機材並びに楽器整備計画（0.40） 草の根・人間の安全保障無償（3件）（0.25）	0.67億円（0.67億円） 研修員受入 8人（8人） 専門家派遣 1人（1人） 調査団派遣 9人（9人） 留学生受入 2人
2010年度	な し	0.30億円 草の根・人間の安全保障無償（3件）（0.30）	0.25億円（0.24億円） 研修員受入 8人（8人） 専門家派遣 2人（2人） 留学生受入 5人
2011年度	な し	0.28億円 草の根・人間の安全保障無償（3件）（0.28）	0.15億円（0.15億円） 研修員受入 4人（4人）
2012年度	な し	0.39億円 草の根・人間の安全保障無償（4件）（0.39）	0.19億円 研修員受入 8人
2012年度までの累計	な し	38.22億円	7.22億円 研修員受入 51人 専門家派遣 3人 調査団派遣 33人 機材供与 30.18百万円

- 注） 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
地理情報システム策定調査	07. 2～09. 3

出典）JICA

表－10 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
モイコバツ市アレクサ・ジラス・ベチョ小学校校舎修復計画 ツェティニエ市ザゴルカ・イバノビッチ幼稚園園舎修復及び教室整備計画 ビエロ・ポリェ診療所救急車及び医療機材整備計画 ツェティニエ市上水管修復専用車両整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は1003頁に記載。

主なプロジェクト所在図

欧州地域

